



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <http://faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL 03-5464-7633
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有 令和元年5月29日
 決算説明会開催の有無：有 令和元年5月29日（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	20,965	△1.2	144	△87.2	△586	—	△309	—
30年3月期	21,210	2.0	1,130	△35.7	1,029	△33.1	504	△11.8

（注）包括利益 31年3月期 △314百万円（-％） 30年3月期 696百万円（△49.0％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△23.15	—	△1.7	△2.3	0.7
30年3月期	40.48	—	2.9	3.9	5.3

（参考）持分法投資損益 31年3月期 △704百万円 30年3月期 △99百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	24,343	17,520	72.0	1,321.37
30年3月期	25,705	18,671	72.5	1,355.11

（参考）自己資本 31年3月期 17,520百万円 30年3月期 18,647百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	454	△187	△1,077	12,100
30年3月期	809	△1,070	△597	12,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	137	24.7	0.7
31年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	132	—	0.7
2年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		66.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,100	△4.7	100	△54.3	20	△89.7	—	—	—
通期	20,000	△4.6	300	107.9	300	—	200	—	15.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

31年3月期	13,831,091株	30年3月期	13,831,091株
31年3月期	572,000株	30年3月期	70,041株
31年3月期	13,353,334株	30年3月期	12,464,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,192	△6.2	△239	—	504	—	328	—
30年3月期	2,338	△17.0	△97	—	△111	—	△568	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	24.57	—
30年3月期	△45.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	18,596	17,870	17,870	17,870	96.1	1,347.80	1,347.80	
30年3月期	19,153	18,337	18,337	18,337	95.7	1,332.58	1,332.58	

(参考) 自己資本 31年3月期 17,870百万円 30年3月期 18,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料及び決算説明会資料は、令和元年5月29日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、個人のインターネット普及率は8割を超える高水準を維持しており、内訳として13歳から60歳未満におけるインターネット利用者の割合は90%を上回っている状況です（※1）。なかでも、スマートフォンのみでインターネットを利用している人が全世代で増加し、特に30代では前年と比べ46%増加しております（※2）。一方、若年層を中心としたテレビ離れの動きが進んでおり、平日、休日ともに平均利用時間は減少傾向が見られます（※3）。今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっております。

※1 出所：総務省 平成30年版 「情報通信白書」

※2 出所：ニールセンデジタル株式会社「Nielsen Digital Database 2018」

※3 出所：総務省「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は190億ドルと前年比10%増加し（※4）、4年連続で増加するなか、平成8年以降最大の売上高の伸びを記録しています。日本においても、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,403億円と前年比4%増加し（※5）、3年ぶりに売上増に転じました。依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は645億円と前年比13%増加しており、特にストリーミングは前年比33%上昇し、ストリーミングがダウンロードを初めて上回りました。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,448億円と前年比4%増加しております。（※6）。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2019」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2018」

※6 出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成30年基礎調査報告書」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化し、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。しかし、近年、音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ（UUC）やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、訪日観光客数が順調な伸びを示すなか、日本におけるナイトタイムエコノミーの拡大を見据え、都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」（プラストキョー）を2018年11月、東京銀座にオープンし、音楽を軸としたアート、フード、エンタテインメントの要素を併せ持つ空間として、新しいライフスタイルの提案を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高は主要な売上である既存配信サービス売上の減少により、前期比1.2%減の20,965百万円、営業利益はレーベル事業における利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前期比87.2%減の144百万円、経常損失は持分法による投資損失を計上したため586百万円（前期は経常利益1,029百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は309百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益504百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などでの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※7）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト

活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※7 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、キャリア公式サイトサービスの売上減少、新規事業の立ち上がりの遅れおよび連結子会社株式の売却に伴い、売上高は、前期比19.5%減の3,512百万円となり、営業損失は605百万円（前期は営業損失194百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店でのポイント発行が、販売促進施策の展開により堅調に推移したため、売上高は前期比4.7%増の2,683百万円となり、営業利益は、前期比28.8%増の114百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界の主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおけるアニメ関連商品や日本コロムビア株式会社におけるアニメ作品、所属アーティストのライブ売上が堅調に推移しており、売上高は前期比3.4%増の14,769百万円となりました。営業利益に関しましては、利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前期比48.8%減の631百万円となりました。

当社はエンタテインメント業界において戦略的かつ機動的な投資を行うため、潤沢な資金が必要と認識しておりますが、事業展開、投資規模、その時期については、それぞれの事業環境を考慮したうえ、以下の事業分野において、時機に応じて柔軟に実施する考えであります。

- クラウドキャスティング、マッチング事業、D2C事業などのプラットフォーム開発
- ライブ、コンサート関連事業およびナイトタイムエコノミー活性化に関する事業
- IP創出および獲得のための投資
- 新規性のあるスタートアップ企業への投資や分散型台帳技術など新しい技術に関する研究開発

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円減少し、24,343百万円となりました。主として現金及び預金の減少1,309百万円、建物及び構築物の増加416百万円、投資有価証券の減少660百万円、繰延税金資産の増加280百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、6,822百万円となりました。主として長期借入金の減少174百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,151百万円減少し、17,520百万円となりました。主として自己株式の取得702百万円、剰余金の配当134百万円ならびに親会社株主に帰属する当期純損失333百万円によるものであります。自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ809百万円減少し、前期比6.3%減の12,100百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失393百万円、のれん償却額106百万円、減価償却費304百万円、持分法による投資損失704百万円、たな卸資産の減少額122百万円、法人税等の支払額314百万円があったこと等により前期比43.9%減の454百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入550百万円、有形固定資産の取得による支出633百万円、投資有価証券の取得による支出165百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株

式の売却による収入179百万円並びに敷金の差入による支出120百万円があったこと等により、187百万円の支出（前期は1,070百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が240百万円、自己株式の取得による支出702百万円並びに配当金の支払額134百万円があったこと等により、1,077百万円の支出（前期は597百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

令和2年3月期の見通しにつきましては、レーベル事業における不確実性、コンテンツ事業における新規事業の影響等により、売上高は20,000百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,309	12,150,463
受取手形及び売掛金	2,162,275	2,063,965
有価証券	229,555	232,066
商品及び製品	516,373	484,367
仕掛品	493,508	394,308
原材料及び貯蔵品	65,124	61,544
未収還付法人税等	26,944	212,102
その他	464,629	534,205
貸倒引当金	△27,249	△19,401
流動資産合計	17,391,471	16,113,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,044,824	2,525,299
減価償却累計額	△932,609	△996,463
建物及び構築物（純額）	1,112,214	1,528,836
機械装置及び運搬具	626,278	615,252
減価償却累計額	△605,840	△595,720
機械装置及び運搬具（純額）	20,438	19,531
工具、器具及び備品	1,073,360	1,212,819
減価償却累計額	△943,788	△1,006,064
工具、器具及び備品（純額）	129,572	206,754
土地	1,501,684	1,501,684
リース資産	60,354	38,823
減価償却累計額	△58,428	△37,828
リース資産（純額）	1,926	995
建設仮勘定	7,800	—
有形固定資産合計	2,773,635	3,257,801
無形固定資産		
ソフトウェア	365,435	350,763
のれん	1,648,115	1,541,584
その他	312,912	205,871
無形固定資産合計	2,326,463	2,098,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,499	1,957,225
繰延税金資産	174,258	454,354
その他	812,042	942,793
貸倒引当金	△389,935	△480,799
投資その他の資産合計	3,213,864	2,873,573
固定資産合計	8,313,963	8,229,594
資産合計	25,705,435	24,343,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,526	905,762
短期借入金	576,039	509,950
リース債務	723	662
未払金	1,001,461	775,600
未払費用	2,642,245	2,749,170
未払法人税等	188,625	116,814
賞与引当金	76,316	79,633
ポイント引当金	8,711	374
返品調整引当金	74,962	62,356
その他	489,836	740,830
流動負債合計	5,988,449	5,941,156
固定負債		
長期借入金	237,215	63,000
退職給付に係る負債	603,262	632,538
リース債務	723	60
繰延税金負債	159,317	139,595
その他	44,758	46,577
固定負債合計	1,045,276	881,771
負債合計	7,033,725	6,822,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,205	3,019,175
利益剰余金	12,316,449	11,872,088
自己株式	△100,158	△802,315
株主資本合計	18,453,496	17,306,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,254	307,035
為替換算調整勘定	△12,505	△10,936
退職給付に係る調整累計額	△56,561	△82,758
その他の包括利益累計額合計	194,187	213,340
非支配株主持分	24,026	—
純資産合計	18,671,710	17,520,288
負債純資産合計	25,705,435	24,343,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	21,210,070	20,965,356
売上原価	13,212,739	13,736,658
売上総利益	7,997,331	7,228,697
販売費及び一般管理費	6,866,577	7,084,406
営業利益	1,130,753	144,290
営業外収益		
受取利息	1,406	1,183
受取配当金	5,253	4,497
有価証券利息	60	133
有価証券評価益	—	2,135
投資事業組合運用益	26,487	22,771
雑収入	31,195	28,136
営業外収益合計	64,404	58,859
営業外費用		
支払利息	8,437	6,201
為替差損	423	209
持分法による投資損失	99,127	704,510
投資事業組合運用損	—	74,495
企業結合における交換費用	50,852	—
雑支出	6,382	4,724
営業外費用合計	165,224	790,140
経常利益又は経常損失(△)	1,029,933	△586,991
特別利益		
関係会社株式売却益	—	164,963
投資有価証券売却益	116,982	69,052
持分変動利益	7,476	—
新株予約権戻入益	15,691	—
その他	18,297	4,768
特別利益合計	158,447	238,784
特別損失		
固定資産処分損	22,764	29,299
投資有価証券評価損	—	15,000
のれん減損損失	84,283	—
減損損失	145,164	—
その他	7,313	912
特別損失合計	259,526	45,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	928,854	△393,418
法人税、住民税及び事業税	292,448	258,667
法人税等調整額	△81,130	△318,802
法人税等合計	211,317	△60,134
当期純利益又は当期純損失(△)	717,536	△333,284
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支 配株主に帰属する当期純損失(△)	212,997	△24,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	504,538	△309,257

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	717,536	△333,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,078	43,780
為替換算調整勘定	△986	1,569
退職給付に係る調整額	△13,658	△26,197
その他の包括利益合計	△20,722	19,153
包括利益	696,813	△314,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,281	△290,104
非支配株主に係る包括利益	213,531	△24,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,705,680	11,953,901	△3,039,450	15,838,131
当期変動額					
剰余金の配当			△118,161		△118,161
株式交換による増加		△735,351		2,948,339	2,212,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48,876			48,876
持分法の適用範囲の変動			△23,830		△23,830
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			504,538		504,538
自己株式の取得				△9,209	△9,209
自己株式の処分				161	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△686,474	362,547	2,939,291	2,615,365
当期末残高	3,218,000	3,019,205	12,316,449	△100,158	18,453,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	267,014	△11,513	△41,119	214,381	15,691	1,998,376	18,066,579
当期変動額							
剰余金の配当							△118,161
株式交換による増加							2,212,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48,876
持分法の適用範囲の変動							△23,830
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							504,538
自己株式の取得							△9,209
自己株式の処分							161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,759	△992	△15,441	△20,194	△15,691	△1,974,349	△2,010,234
当期変動額合計	△3,759	△992	△15,441	△20,194	△15,691	△1,974,349	605,130
当期末残高	263,254	△12,505	△56,561	194,187	—	24,026	18,671,710

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,019,205	12,316,449	△100,158	18,453,496
当期変動額					
剰余金の配当			△135,103		△135,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△309,257		△309,257
自己株式の取得				△702,351	△702,351
自己株式の処分		△30		195	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△30	△444,360	△702,156	△1,146,548
当期末残高	3,218,000	3,019,175	11,872,088	△802,315	17,306,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,254	△12,505	△56,561	194,187	24,026	18,671,710
当期変動額						
剰余金の配当						△135,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△309,257
自己株式の取得						△702,351
自己株式の処分						164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,780	1,569	△26,197	19,153	△24,026	△4,873
当期変動額合計	43,780	1,569	△26,197	19,153	△24,026	△1,151,421
当期末残高	307,035	△10,936	△82,758	213,340	—	17,520,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	928,854	△393,418
減価償却費	358,757	304,685
減損損失	145,164	—
のれん償却額	144,634	106,105
のれん減損損失	84,283	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,401	83,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,983	3,316
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34,859	△8,336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,332	△15,048
受取利息及び受取配当金	△6,660	△5,681
有価証券利息	△60	△133
有価証券評価損益(△は益)	537	△2,135
支払利息	8,437	6,201
為替差損益(△は益)	192	△13
持分法による投資損益(△は益)	99,127	704,510
投資事業組合運用損益(△は益)	△26,487	51,724
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△164,963
投資有価証券売却損益(△は益)	△116,982	△69,052
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
固定資産処分損益(△は益)	22,764	29,299
持分変動損益(△は益)	△7,476	—
売上債権の増減額(△は増加)	587,198	△59,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,799	122,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,785	28,354
未収消費税等の増減額(△は増加)	21,087	△53,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,705	△39,571
その他	△505,733	101,480
小計	1,213,575	744,162
利息及び配当金の受取額	6,721	5,834
利息の支払額	△8,429	△6,195
法人税等の還付額	27,454	24,753
法人税等の支払額	△429,433	△314,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,888	454,151

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550,006	△50,004
定期預金の払戻による収入	500,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△104,344	△633,400
ソフトウェアの取得による支出	△200,611	△96,611
投資有価証券の取得による支出	△94,999	△165,000
事業譲受による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	134,258	88,319
投資事業組合からの分配による収入	15,147	83,219
関係会社株式の取得による支出	△509,800	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	179,613
貸付金の回収による収入	37,391	—
敷金の差入による支出	△11,612	△120,150
敷金の回収による収入	11,219	1,876
その他	△317,517	△33,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,275	△187,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	—
リース債務の返済による支出	△6,582	△723
長期借入金の返済による支出	△418,107	△240,304
自己株式の取得による支出	△9,209	△702,351
自己株式の処分による収入	—	164
配当金の支払額	△117,896	△134,278
非支配株主からの払込みによる収入	84,500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,267	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,562	△1,077,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	1,114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△858,550	△809,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,768,853	12,910,303
現金及び現金同等物の期末残高	12,910,303	12,100,452

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「レーベル事業」を主たる業務として行っております。

<コンテンツ事業>

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社および㈱フェイス・ワンダワークス

<ポイント事業>

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

(主な関係会社) グッディポイント㈱

<レーベル事業>

音源・映像などの企画、制作、販売その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。

(主な関係会社) 日本コロムビア㈱および㈱ドリーミュージック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,361,273	2,562,697	14,286,099	21,210,070	—	21,210,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	105,110	1,169	9,660	115,940	△115,940	—
計	4,466,383	2,563,867	14,295,760	21,326,011	△115,940	21,210,070
セグメント利益又は損失	△194,301	89,069	1,231,542	1,126,309	4,444	1,130,753
セグメント資産	12,672,466	1,133,009	11,913,511	25,718,987	△13,552	25,705,435
その他の項目						
減価償却費	243,798	18,127	96,831	358,757	—	358,757
のれんの償却額	34,749	—	109,884	144,634	—	144,634
持分法適用会社への投資額	835,565	—	11,101	846,666	—	846,666
有形・無形固定資産の増加額	124,027	11,928	169,000	304,955	—	304,955

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額4,444千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,512,723	2,683,271	14,769,361	20,965,356	—	20,965,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,668	540	2,503	78,712	△78,712	—
計	3,588,391	2,683,812	14,771,865	21,044,068	△78,712	20,965,356
セグメント利益又は損失	△605,170	114,703	631,130	140,663	3,626	144,290
セグメント資産	11,648,799	1,240,498	11,458,691	24,347,989	△4,773	24,343,216
その他の項目						
減価償却費	176,578	20,621	107,485	304,685	—	304,685
のれんの償却額	4,205	—	101,899	106,105	—	106,105
持分法適用会社への投資額	57,710	—	52,255	109,965	—	109,965
有形・無形固定資産の増加額	657,193	25,974	46,843	730,011	—	730,011

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額3,626千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	145,164	—	—	145,164	—	145,164
のれん減損損失	84,283	—	—	84,283	—	84,283

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	17,724	—	1,630,391	1,648,115	—	1,648,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	13,092	—	1,528,491	1,541,584	—	1,541,584

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額 1,355円11銭	1株当たり純資産額 1,321円37銭
1株当たり当期純利益 40円48銭	1株当たり当期純損失（△） △23円15銭

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	504,538	△309,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	504,538	△309,257
期中平均株式数（株）	12,464,649	13,353,334

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）	当連結会計年度末 （平成31年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	18,671,710	17,520,288
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	24,026	—
（うち非支配株主持分（千円））	(24,026)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	18,647,683	17,520,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,761,050	13,259,091

（重要な後発事象）

該当事項はありません。